



2025年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年1月14日

上場会社名 テクミラホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 3627 URL <https://www.tecmira.com/>
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 昌史
問合せ先責任者(役職名) 経営管理本部長 (氏名) 藤代 哲 TEL (03)6838-8800
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期第3四半期の連結業績(2024年3月1日~2024年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期第3四半期	8,700	41.2	151	—	201	—	△10	—
2024年2月期第3四半期	6,163	6.5	△171	—	△4	—	△20	—

(注) 包括利益 2025年2月期第3四半期 19百万円(△85.2%) 2024年2月期第3四半期 134百万円(3.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期第3四半期	△0.91	—
2024年2月期第3四半期	△1.78	—

2024年2月期第3四半期連結累計期間及び2025年2月期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年2月期第3四半期	10,442	6,225	58.9	515.51
2024年2月期	10,110	6,343	62.0	531.04

(参考) 自己資本 2025年2月期第3四半期 6,150百万円 2024年2月期 6,272百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2025年2月期	—	0.00	—	—	—
2025年2月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年2月期の連結業績予想(2024年3月1日~2025年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,000	25.9	—	—	200	50.8	△70	—	△5.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年2月期3Q	12,590,300株	2024年2月期	12,472,200株
2025年2月期3Q	660,105株	2024年2月期	660,105株
2025年2月期3Q	11,834,781株	2024年2月期3Q	11,757,034株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況 当四半期累計期間の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
当四半期累計期間の経営成績の概況	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(四半期連結損益計算書)	6
(第3四半期連結累計期間)	6
(四半期連結包括利益計算書)	7
(第3四半期連結累計期間)	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

当四半期累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間(自2024年3月1日至2024年11月30日)における日本経済は、2024年7～9月の実質GDP成長率が前期比0.3%増、年率換算で1.2%増となり、2四半期連続でのプラス成長となりました。企業収益や雇用・所得環境の改善が継続し、インバウンド需要の効果も加わることで、緩やかな景気回復が続いており、今後についても、国際情勢、物価上昇、金融市場などの不透明要因は依然として残るものの、国内景気については雇用・所得環境の向上が続くことにより、持続的な景気回復が期待されております。

企業サイドにおいては、業務効率の向上やビジネスモデルの変革を通じた新たな成長・競争力強化などの企業価値向上に向けたDX化に加え、AIの利活用についても、試行段階から実際のビジネス現場に実装される段階へと移行してきており、今後の導入が加速していくことが予想されます。消費者サイドにおいても、様々なDXサービスが日常生活に普及する中でDX化への受容が進んでおり、AIやIoTの技術革新の進展とも相俟って、企業、自治体、政府等による健康、医療、教育、決済、行政、エンターテインメント等、あらゆる領域でのDX化が今後も継続していくものと予想されます。

こうした状況の中、当社グループにおいては2023年10月に中期経営計画を発表し、受託系事業中心の事業構造から、自社事業拡大による収益性向上へと軸足を移す事業構造のシフトを推進しており、「新たな事業構造へのシフト」と「増収増益」という両軸を実現すべく取り組んでいます。具体的には、ゲームソフト、ソフトウェア開発、IoTデバイスにおいて利益を確保し、それを成長ポテンシャルが見込める自社プロダクト&サービス事業へ先行投資し成長させていくことによって、中期的に収益性を向上させて行くというものです。今年度の自社プロダクト&サービス事業への取り組みとして、ライフデザイン事業においては、ウェルネス事業を担う戦略子会社「(株)Wellmira」の事業基盤・収益基盤の強化や、医療・介護業界向け「KarteConnect」、酒販業界向け「スマはっちゅう」など特定業種向けDXサービス事業の本格化、AI&クラウド事業においては「AIdeaSuite」を通じたAI事業への取り組み拡大やAIチャットボット「OfficeBot」の顧客増に向けたマーケティング強化、IoT&デバイス事業においては自社製品「aiwa」事業の強化に向けた製品ラインナップ拡充やマーケティング展開強化等を実施いたしました。この結果、全セグメントが前年同期比で増収増益となる好実績を実現しております。

以上により、当中間連結会計期間における当社グループの売上高は8,700,409千円(前年同期比41.2%増)、営業利益は151,607千円(前年同期は営業損失171,271千円)、経常利益は201,773千円(前年同期は経常損失4,307千円)となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益については、資本業務提携に伴い保有している上場株式の株価下落による有価証券評価損等により101,801千円の特別損失が発生したことから、10,798千円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失20,971千円)の損失となりました。

なお、新たな経営指標として設定した調整後EBITDA(営業利益と減価償却費(のれんに係る償却費含む)及び為替差損益の合計額)については、第3四半期累計で約799百万円となり、前年同期の約52百万円から15倍超となっております。

セグメント別の事業動向については以下の通りです。

<ライフデザイン事業>

当第3四半期連結累計期間におけるライフデザイン事業の売上高は2,466,697千円(前年同期比71.0%増)、セグメント利益57,964千円(前年同期比66.5%増)となりました。

NintendoSwitch新作ソフト「クレヨンしんちゃん『炭の町のシロ』」のアジア完全ローカライズ版は、第1四半期の初出荷段階から第2四半期以降はリピート販売へと移行しておりますが、第3四半期においても引き続き好調を維持しています。2024年10月には、世界40か国以上を対象とした欧米ダウンロード版や、世界70か国を対象としたPCプラットフォーム「STEAM」版のダウンロード販売を開始しており、今期のゲーム事業は海外市場が主力となっています。

本年度より連結決算に組み込んだ(株)Wellmiraが担当するウェルネス事業においては、(株)WizWe、東芝グループと連携した生活改善の習慣化支援サービス「カラダのミライサポーター」など新サービスの強化に取り組みつつ、グループ内製化へのシフトなどサービス開発体制の見直しによるコスト低減を進めており、ウォーキングイベントサービス「RenoBody」の利用者数の増加も相俟って第3四半期会計期間においては、黒字化を達成しました。

業種深耕型のDXサービスについては、スーパー、ホームセンター等の流通業を中心に展開しているウォレットア

プリ提供サービスはDX化機運を受けて順調に推移していますが、病院等を対象とした“KarteConnect”については、サービス開発と顧客開拓を並行して行っている段階で、未だ投資先行段階にあります。

<AI&クラウド事業>

当第3四半期連結累計期間におけるAI&クラウド事業の売上高は2,028,913千円(前年同期比18.5%増)、セグメント利益は131,867千円(前年同期比456.9%増)となりました。

AIチャットボットについては、当期においてはインフラ環境をMicrosoft Azureに完全移行し、情報取得プラットフォーム「Azure AI search」連携を含むフルリニューアルにより、RAG(Retrieval-Augmented Generation:検索拡張生成)性能を大幅に向上させました。直近では、生成AIによる画像認識を活用した「オブジェクト読取機能」を実装し、図やグラフ、写真、イラストなどの抽象的なオブジェクトの認識・言語化も可能とするなど、製品強化に努めています。また、販売体制の拡充、展示会出展などのマーケティング活動も積極的に展開しており、製品とマーケティングの両輪の拡充を通じて継続的な売上高拡大を実現しています。

ソリューション事業については、保険会社などの一般法人のDX化案件や、AIやIoTの高付加価値分野の案件が引き続き好調に推移しました。AI分野のソリューションについては、LLMを利用したPoC(Proof of Concept:概念実証)案件などが増えていますが、この種の案件に素早く低コストで対応していくためにAIサービス構築フレームワーク“AIdeaSuite”の提供を本年2月から開始しており、今期においても「人材育成・研修システム」や「AIセールス」などのカスタマイズ実績を実現しています。

<IoT&デバイス事業>

当中間連結会計期間におけるIoT&デバイス事業の売上高は4,345,210千円(前年同期比40.4%増)、セグメント利益は258,543千円(前年同期はセグメント損失9,875千円)、為替差益を含めた実質セグメント利益は316,815千円(前年同期比344.3%増)となりました。

IoT&デバイス事業については、ODM事業、aiwa事業ともに好調に推移し、前年同期比で増収増益となりました。増収に伴う利益増に加え、増産効果により生産効率も大きく向上し、利益率・利益額ともに大幅に増加しております。

ODM事業については、IoTサービスへの社会的な需要の拡大に伴い受注が増加し、売上高が拡大いたしました。リピート受注の増加は、製品歩留まり率の向上など生産効率のアップにも繋がっており利益率の向上に寄与しています。自社製品aiwa事業については、主力であるAndroidタブレットPCが、家電量販店等の店頭やECサイトで恒常的に取り扱われ、11月には家電量販店ヨドバシカメラの専売品となる「aiwa tab AS11L」を発売するなど市場への浸透が進んでいます。また、WindowsタブレットPCに関しても、年末商戦に向けて高精細な12インチの有機ELディスプレイ搭載の新製品「aiwa tab WS12P/H」を法人向け・個人向けに準備するなど、両市場で着実にプレゼンスが高まっております。また、本年9月には製造工場である深圳の子会社が、環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」認証を取得するなど、事業基盤の整備も積極的に進めています。

なお、当第1四半期連結会計期間において報告セグメントを変更しており、前年同期比較については、変更後のセグメント区分に基づき作成した数値で比較しております。

また、セグメント別の事業動向に記載の各セグメントの売上高については、外部顧客への売上高にセグメント間の内部売上高又は振替高を加えた金額を記載しております。詳細は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,662,384	3,742,545
受取手形、売掛金及び契約資産	1,790,080	1,157,782
商品及び製品	355,169	339,608
仕掛品	131,165	314,074
原材料	233,750	119,248
短期貸付金	20,000	50,000
前渡金	348,556	314,981
その他	558,975	252,872
貸倒引当金	△951	△795
流動資産合計	6,099,131	6,290,317
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	167,754	196,226
車両運搬具（純額）	1,362	378
器具備品（純額）	73,102	82,874
建設仮勘定	649	649
有形固定資産合計	242,870	280,128
無形固定資産		
ソフトウェア	668,101	519,037
ソフトウェア仮勘定	305,619	312,740
のれん	1,213,872	1,122,832
その他	8,700	9,554
無形固定資産合計	2,196,293	1,964,164
投資その他の資産		
投資有価証券	713,627	782,885
出資金	474,638	722,443
繰延税金資産	186,391	168,332
差入保証金	196,153	231,115
その他	1,024	3,558
投資その他の資産合計	1,571,835	1,908,335
固定資産合計	4,010,999	4,152,628
資産合計	10,110,131	10,442,946

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	468,460	352,190
短期借入金	—	721,519
1年内返済予定の長期借入金	612,471	559,312
未払法人税等	22,760	100,073
契約負債	147,371	395,743
賞与引当金	204,509	186,700
工事損失引当金	8,339	—
製品保証引当金	427	427
その他	475,086	447,484
流動負債合計	1,939,426	2,763,450
固定負債		
長期借入金	1,788,528	1,401,597
繰延税金負債	—	10,002
資産除去債務	35,728	40,494
その他	3,347	2,207
固定負債合計	1,827,605	1,454,301
負債合計	3,767,031	4,217,752
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,410,273	2,419,399
資本剰余金	2,339,982	2,249,148
利益剰余金	1,633,298	1,563,439
自己株式	△297,166	△297,166
株主資本合計	6,086,388	5,934,821
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,889	65,148
繰延ヘッジ損益	8,533	△10,615
為替換算調整勘定	147,915	160,803
その他の包括利益累計額合計	186,338	215,336
新株予約権	64,289	67,328
非支配株主持分	6,083	7,707
純資産合計	6,343,099	6,225,194
負債純資産合計	10,110,131	10,442,946

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)
売上高	6,163,622	8,700,409
売上原価	4,094,287	5,716,391
売上総利益	2,069,335	2,984,017
販売費及び一般管理費	2,240,606	2,832,410
営業利益又は営業損失(△)	△171,271	151,607
営業外収益		
受取利息	889	11,379
為替差益	89,265	53,239
投資有価証券売却益	76,568	—
その他	9,529	7,959
営業外収益合計	176,252	72,578
営業外費用		
支払利息	6,368	17,072
投資事業組合運用損	—	1,995
その他	2,920	3,343
営業外費用合計	9,288	22,411
経常利益又は経常損失(△)	△4,307	201,773
特別利益		
新株予約権戻入益	—	627
特別利益合計	—	627
特別損失		
投資有価証券評価損	—	88,451
事業構造改善費用	7,942	3,392
事務所移転費用	—	2,482
和解金	—	7,474
特別損失合計	7,942	101,801
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△12,250	100,600
法人税等	10,764	109,774
四半期純損失(△)	△23,015	△9,174
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,043	1,624
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△20,971	△10,798

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)
四半期純損失(△)	△23,015	△9,174
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	79,604	35,259
繰延ヘッジ損益	25,469	△19,149
為替換算調整勘定	52,075	12,888
その他の包括利益合計	157,150	28,998
四半期包括利益	134,135	19,823
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	136,179	18,199
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,043	1,624

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ライフデザイン事業	AI&クラウド事業	IoT&デバイス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,437,467	1,655,972	3,070,182	6,163,622	—	6,163,622
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,645	56,878	25,086	86,609	△86,609	—
計	1,442,112	1,712,851	3,095,268	6,250,232	△86,609	6,163,622
セグメント利益又は損失(△)	34,807	23,677	△9,875	48,610	△219,881	△171,271

(注) 1. セグメント利益の調整額△219,881千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用216,990千円、のれんの償却額2,891千円が含まれております。全社費用は、主に提出会社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ライフデザイン 事業	AI&クラウド 事業	IoT&デバイ ス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,453,011	1,931,479	4,315,918	8,700,409	—	8,700,409
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,686	97,433	29,292	140,412	△140,412	—
計	2,466,697	2,028,913	4,345,210	8,840,821	△140,412	8,700,409
セグメント利益	57,964	131,867	258,543	448,376	△296,768	151,607

(注) 1. セグメント利益の調整額△296,768千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用205,728千円、のれんの償却額91,040千円が含まれております。全社費用は、主に提出会社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

ICT市場における技術革新や顧客動向などの事業環境が変化中、中長期的な企業価値向上に向けた経営戦略の再構築に合わせ、当第1四半期連結会計期間より、自社製品事業の拡大に合わせ、「コネクテッド事業」をより一般に知名度が高い「IoT&デバイス事業」に名称を変更しております。

また、更なるAI事業強化を目的として、従来「ライフデザイン事業」としていたEdtechを除くライフデザインソリューションを、「AI&クラウド事業」に集約しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)	当3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)
減価償却費	146,964千円	502,957千円
のれんの償却額	2,891千円	91,040千円